

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	2,862,775	3,443,070	実質収支比率	3.9	3.9		
市町村名	宇検村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,791,985	3,371,139	経常収支比率	91.7	88.1		
						首都	×	歳入歳出差引	70,790	71,931	(※1)	(96.4)	(92.5)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,438	1,415	標準財政規模	1,758,365	1,800,242		
						中部	×	実質収支	68,352	70,516	財政力指数	0.09	0.09		
人口	22年国調(人)	1,932	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-2,164	2,910	公債費負担比率	22.4	22.6		
	17年国調(人)	2,048				山振	×	積立金	20,096	10,086	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.7				低開発	○	繰上償還金	-	800	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,836	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,834		231	225			実質単年度収支	17,932	13,796	実質公債費比率	13.1	13.8		
	26.01.01(人)	1,880	第2次	27.8	26.3			基準財政収入額	165,572	151,066	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	1,878		160	180			基準財政需要額	1,630,749	1,671,547					
	増減率(%)	-2.3	第3次	19.3	21.0			標準税収入額等	209,312	192,460					
	うち日本人(%)	-2.3		439	452			経常経費充当一般財源等	1,596,518	1,595,268					
面積(km <sup>2</sup> )	103.07		52.9	52.7			歳入一般財源等	2,025,955	2,172,441						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19						地方債現在高	3,482,308	3,519,338						
世帯数(世帯)	935						うち公的資金	3,059,798	3,138,293						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	56,537	42,963	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	6,849		一般職員	56	169,176	3,021	土地開発基金現在高	26,309	26,275	積立金現在高	502,383	482,287	
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	減債基金	378,107	377,523	財政調整基金	577,310	525,864	
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金						
	議会議長	1	3,040		教育公務員	1	*	*							
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	6	2,280		合計	57	172,786	3,031							
						ラスバイレス指数			91.9						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 簡易水道特別会計	(9) 鹿児島県市町村総合事務組合	(17) 宇検村元気の出る公社									
		(3) 健康保険特別会計(施設勘定)		(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 大島地区衛生組合										
		(4) 介護保険特別会計		(8) 漁港漁村集落排水事業特別会計	(11) 大島地区消防組合										
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 奄美群島広域事務組合										
					(13) 大島農業共済事務組合										
					(14) 奄美大島地区介護保険一部事務組合										
					(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合										
					(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	144,165	5.0	144,165	8.7	普通税	144,165	100.0	-	
地方譲与税	16,330	0.6	16,330	1.0	法定普通税	144,165	100.0	-	
利子割交付金	227	0.0	227	0.0	市町村民税	63,012	43.7	-	
配当割交付金	652	0.0	652	0.0	個人均等割	2,356	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	446	0.0	446	0.0	所得割	49,978	34.7	-	
地方消費税交付金	20,102	0.7	20,102	1.2	法人均等割	4,315	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,363	4.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	57,320	39.8	-	
自動車取得税交付金	1,093	0.0	1,093	0.1	うち純固定資産税	56,797	39.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,053	3.5	-	
地方特例交付金	87	0.0	87	0.0	市町村たばこ税	18,780	13.0	-	
地方交付税	1,606,997	56.1	1,465,270	88.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,465,270	51.2	1,465,270	88.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	141,727	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,790,099	62.5	1,648,372	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,784	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	42,578	1.5	5	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	3,143	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	302,253	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	221,671	7.7	-	-	合計	144,165	100.0	-	
財産収入	11,141	0.4	8,163	0.5					
寄附金	4,164	0.1	-	-					
繰入金	3,527	0.1	-	-					
繰越金	71,931	2.5	-	-					
諸収入	23,901	0.8	76	0.0					
地方債	386,583	13.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,783	2.9	-	-					
歳入合計	2,862,775	100.0	1,656,616	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	61,255	2.2	-	61.2
総務費	467,745	16.8	27,444	408.7
民生費	440,038	15.8	19,076	300.4
衛生費	136,352	4.9	-	107.1
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	347,289	12.4	162,434	167.1
商工費	49,251	1.8	25,167	34.6
土木費	325,361	11.7	256,112	81.4
消防費	136,669	4.9	1,890	116.6
教育費	357,835	12.8	164,186	223.3
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	470,190	16.8	-	454.2
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,791,985	100.0	656,309	1,955.1

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比
義務的経費計	1,168,097	41.8	1,019,526	1,009,217	58
人件費	547,367	19.6	515,587	506,278	29
うち職員給	295,580	10.6	266,844	-	-
扶助費	150,540	5.4	49,738	48,738	2
公債費	470,190	16.8	454,201	454,201	26
元利償還金	469,942	16.8	453,953	453,953	26
内 うち元金	423,613	15.2	407,624	407,624	23
内 うち利子	46,329	1.7	46,329	46,329	2
一時借入金利子	248	0.0	248	248	0
その他の経費	967,579	34.7	790,448	587,301	33
物件費	349,633	12.5	279,422	240,310	13
維持補修費	16,931	0.6	9,715	8,569	0
補助費等	277,775	9.9	199,153	152,800	8
うち一部事務組合負担金	128,277	4.6	107,277	95,123	5
繰出金	248,123	8.9	230,768	185,622	10
積立金	73,727	2.6	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,390	0.0	1,390	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	656,309	23.5	145,191	-	-
うち人件費	14,764	0.5	8,024	-	-
普通建設事業費	656,309	23.5	145,191	-	-
うち補助	484,070	17.3	34,583	-	-
うち単独	167,389	6.0	110,558	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,791,985	100.0	1,955,165	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

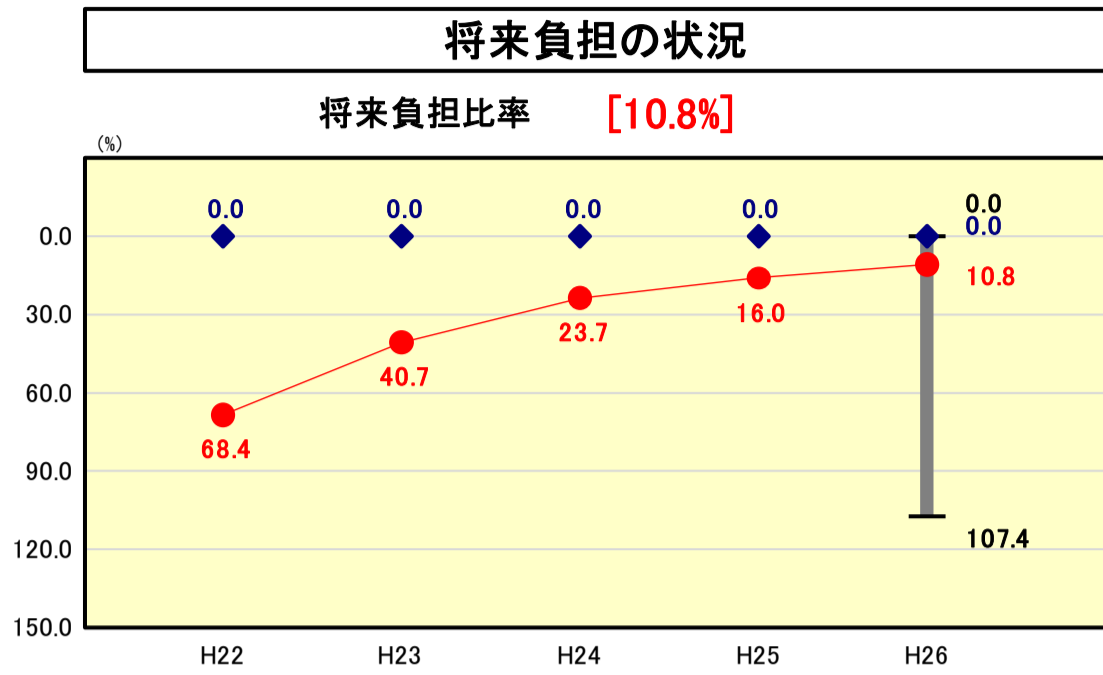
平成26年度

鹿児島県宇検村

人口	1,836	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,834	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	2,862,775	千円	将来負担比率	10.8	%
歳出総額	2,791,985	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	68,352	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,758,365	千円			
地方債現在高	3,482,308	千円			

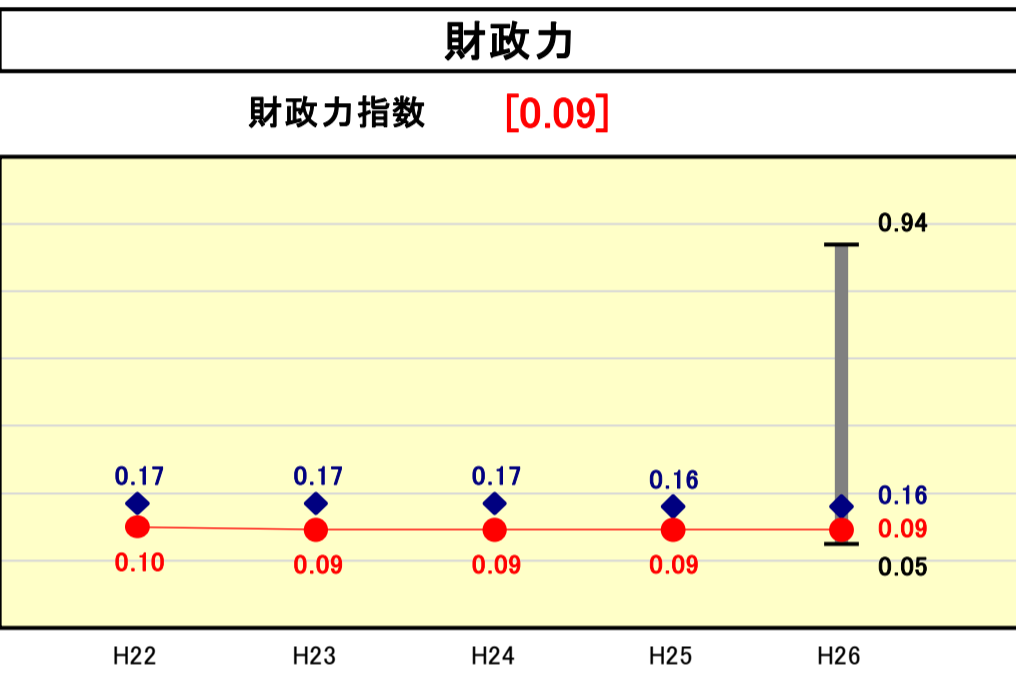


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



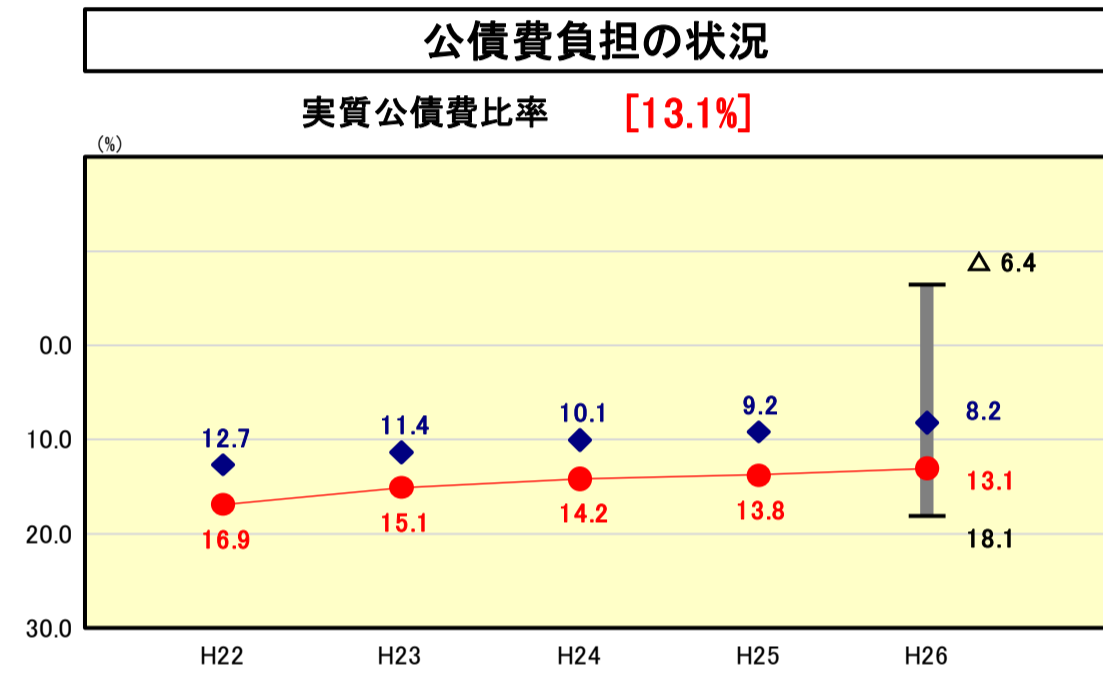
類似団体内順位 99/131 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

**将来負担比率の分析欄**  
 年々比率は改善してきているが、平成5年度から平成8年度に実施した模範普通建設事業に係る地方債残高の影響により、類似団体内平均値を回っている。今後も、地方債の借入を計画的に行い発行を抑制することで、将来負担比率の減少を図る。



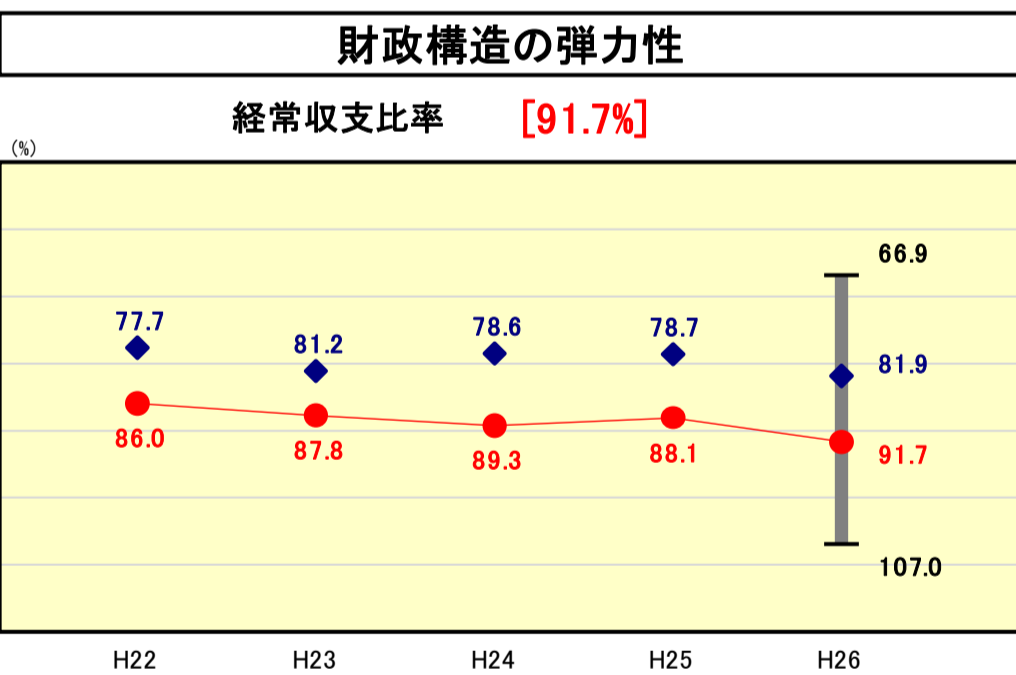
類似団体内順位 117/131 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化により自主財源の確保が厳しく、類似団体内平均値を下回っている。行政改革計画により、組織の見直しで課の削減等を行ったが、今後は住民サービスを維持しながら、職員数の削減が可能か検討し、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。



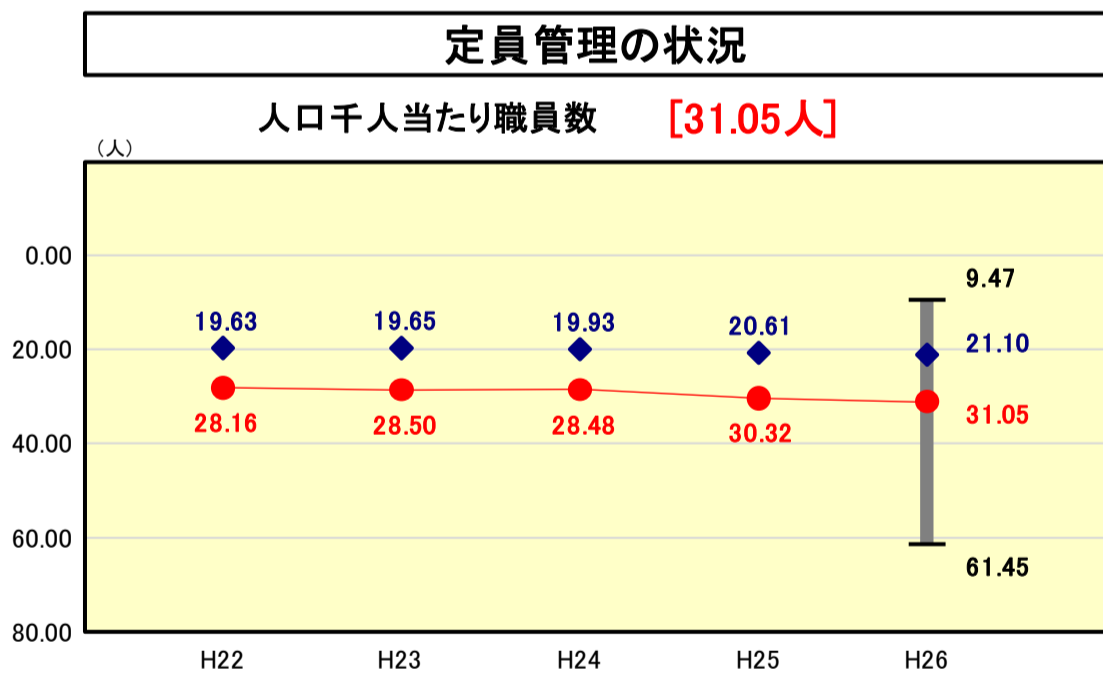
類似団体内順位 118/131 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 年々比率は改善してきているが、平成5年度から平成8年度に実施した模範普通建設事業に係る起債の償還の影響により、全国平均・県平均・類似団体内平均値を上回っている。今後も、地方債の借入を計画的に行い発行を抑制することで、実質公債比率の減少を図る。



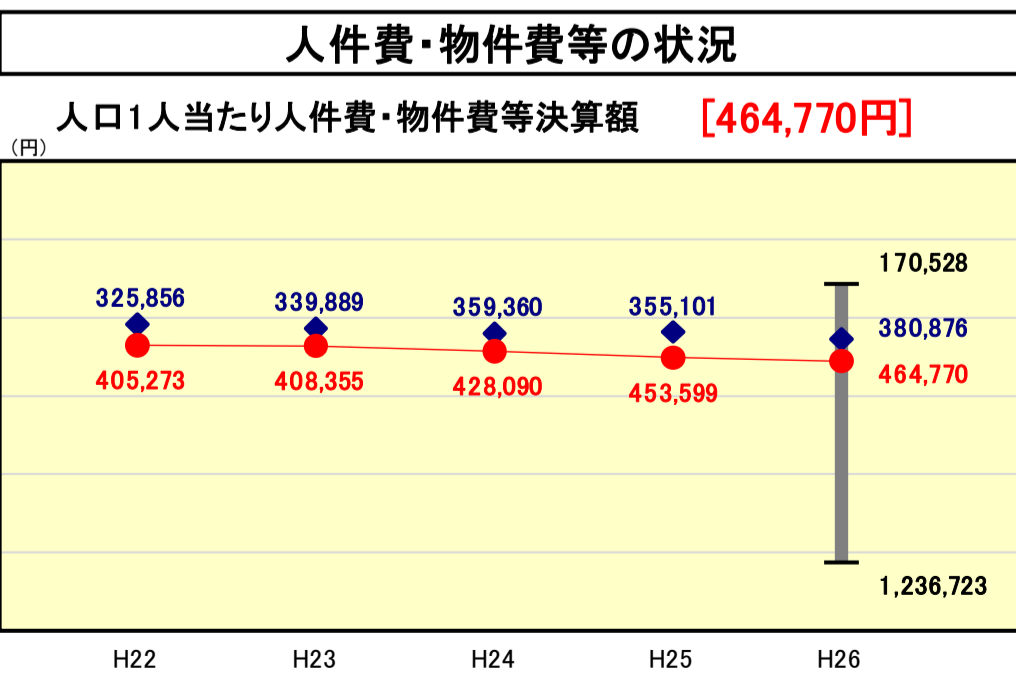
類似団体内順位 119/131 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 財政健全化計画等により、高利率の地方債の補償金免除繰上償還を行い、公債費の削減を図ったが、全国平均・県平均・類似団体内平均値を上回っている状況である。今後も地方債の発行を抑制し経常経費である公債費の軽減を図るとともに自主財源の確保にも努める。



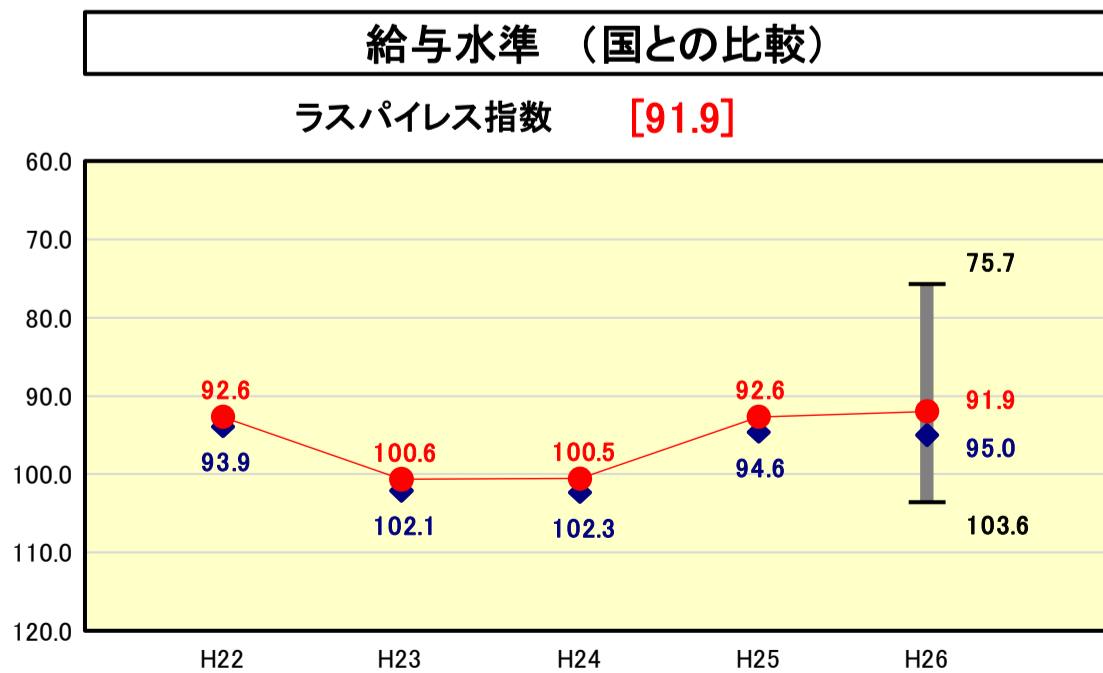
類似団体内順位 107/131 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行政改革計画(平成18年度～平成22年度)において、職員の削減を行ものの、類似団体内平均値を上回った状態が続いている。今後、業務の適な遂行・住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのか検討し行政の効率化に努める。



類似団体内順位 88/131 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの決算額が類似団体内平均値を上回っているのは、類似団体と比較して職員数が多いため、人件費が主な要因となっている。今後、業務の適切な遂行・住民サービスを低下させることなく職員数を削減できるのか検討し、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 20/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 行政改革計画に基づき、職員手当のカット(特殊勤務手当の廃止、管理手当15%から月額1万円)により、全国平均・類似団体平均を下回っている引き続き適正な給与制度の運用を行い、給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

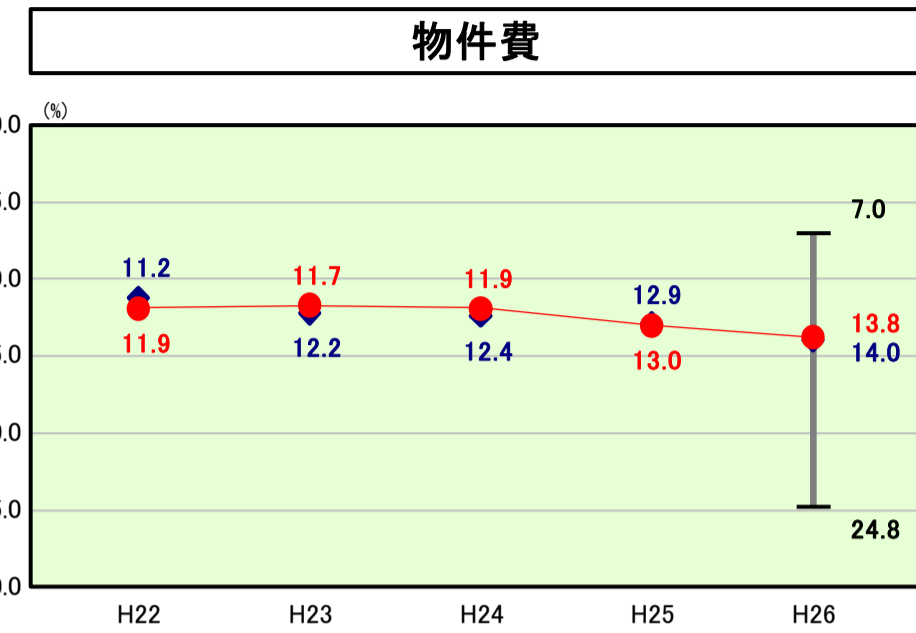
鹿児島県宇検村

## 経常収支比率の分析

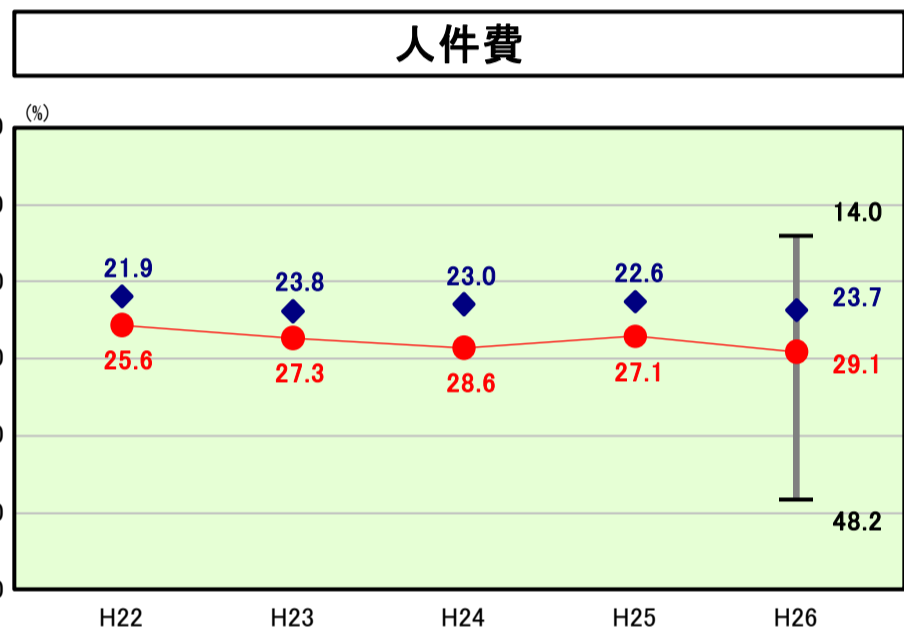
人口	1,836	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,834	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	2,862,775	千円	将来負担比率	10.8	%
歳出総額	2,791,985	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	68,352	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,758,365	千円			
地方債現在高	3,482,308	千円			



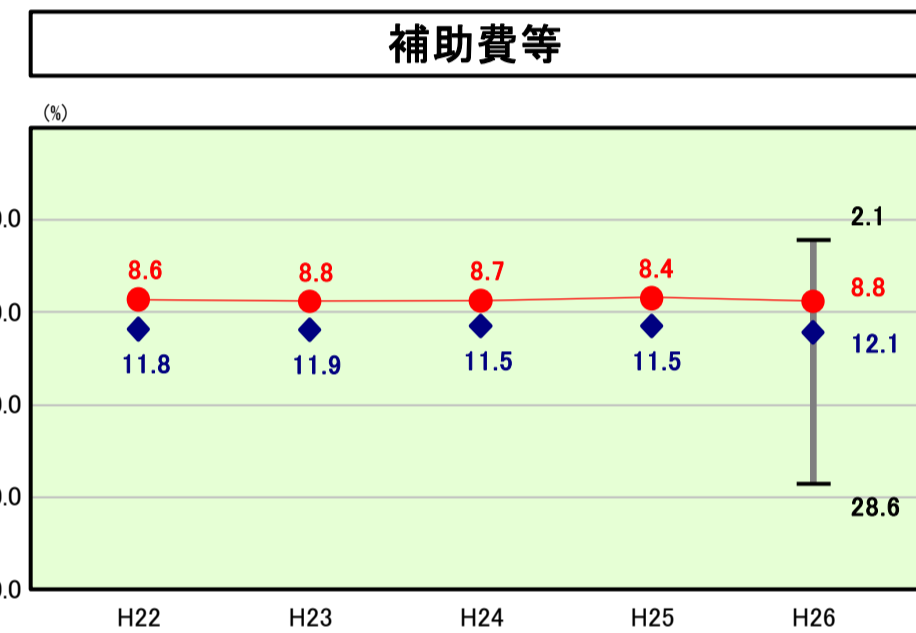
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



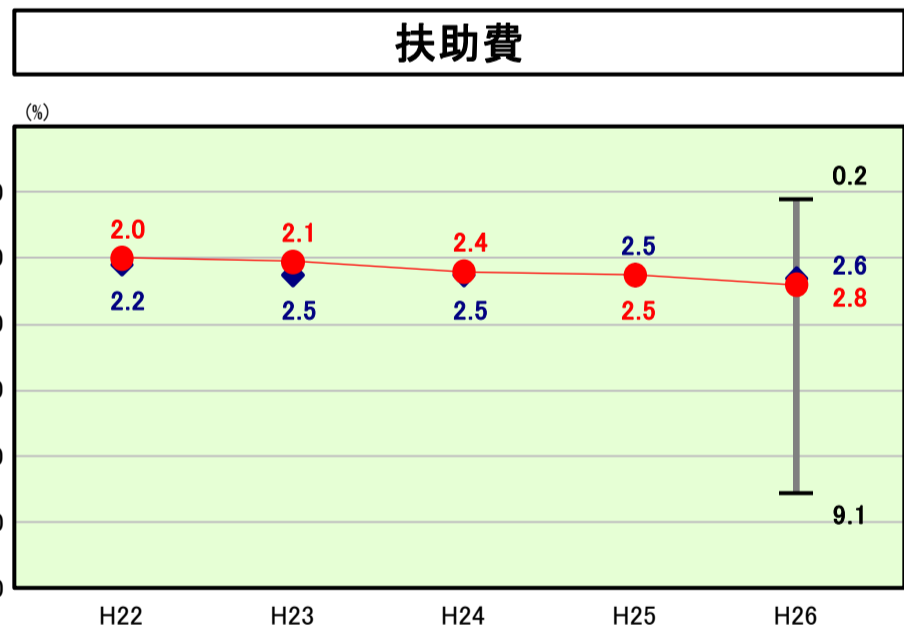
**物件費の分析欄**  
前年度より0.8ポイント増となっているものの、類似団体平均値を0.2ポイント下回っている。今後も物件費の歳出抑制を図り、財政運営の健全化に努める。



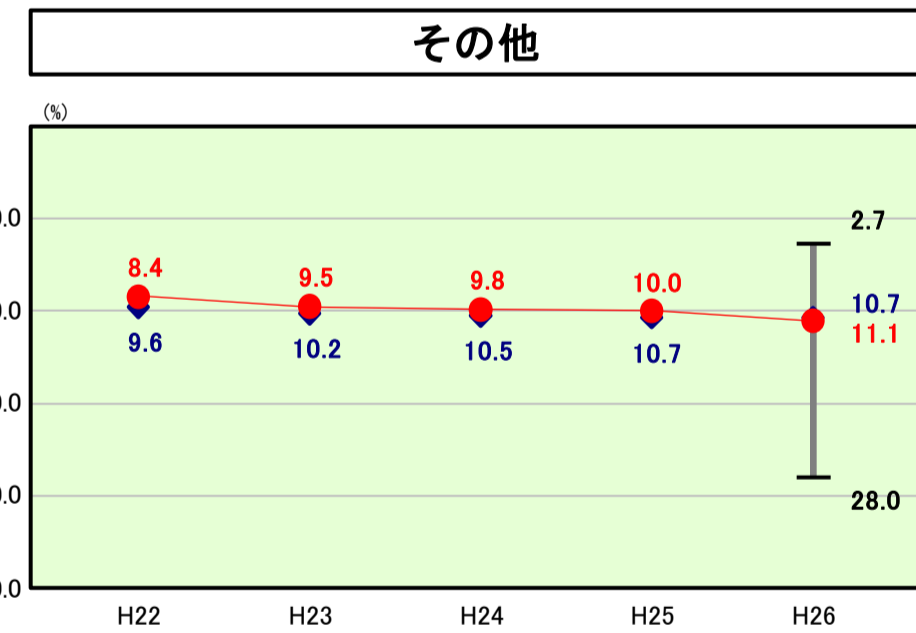
**人件費の分析欄**  
職員数が類似団体内平均値と比較して多いために、経常収支比率の人件費が高くなっている。今後、業務の適切な遂行・住民サービスを低下させることなく、職員数を削減できるのか検討し、財政の健全化を図る。



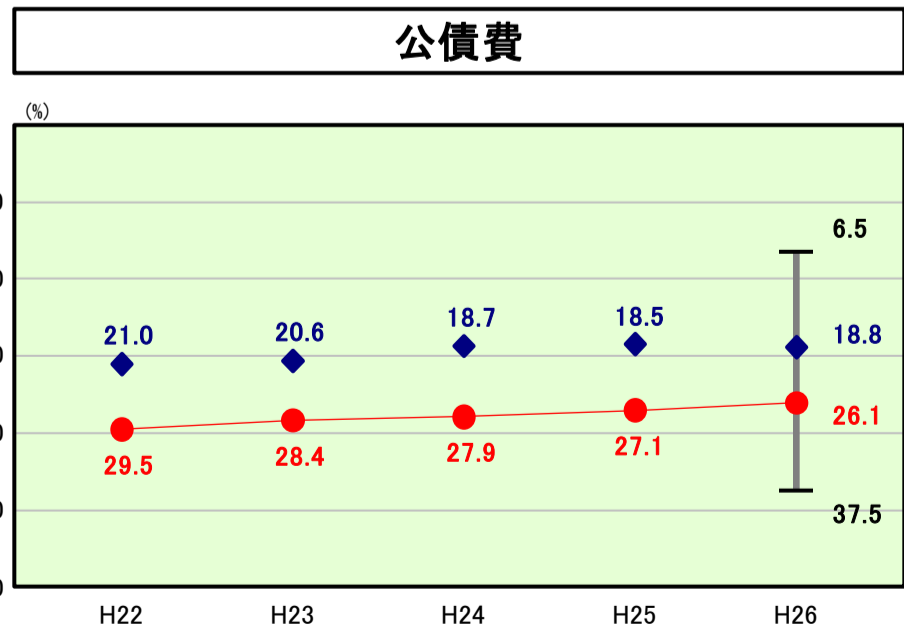
**補助費等の分析欄**  
補助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っている。今後も不適當な補助金がないかなど再確認を行い、現状維持に努める。



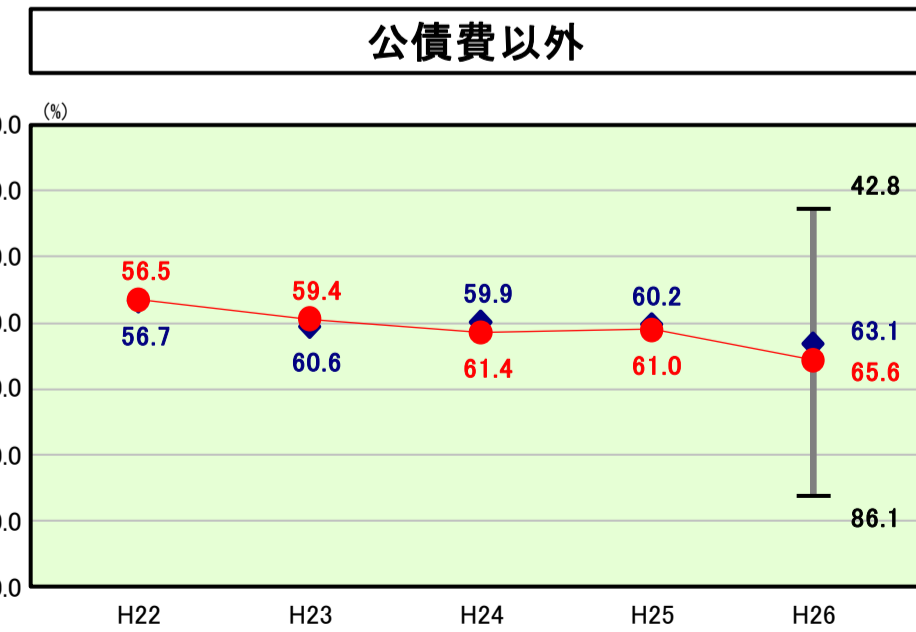
**扶助費の分析欄**  
扶助費については年々ポイントが増加し、類似団体平均値を上回っている。主要な要因としては、障害介護給付費の増などがあげられる。単独の扶助費については見直し等を進めて抑制を図り、費用が膨らまないように努める。



**その他の分析欄**  
前年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均値を0.4ポイント上回っている。今後、独立採算の原則に立ち返り、使用料や保険料等の料金の適正化を図りながら、特別会計への繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
公債費については、年々ポイントは減少しているが、平成5年度から平成8年度に実施した大規模な普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っている状況が続いている。  
地方債の元利償還金は減少傾向にあるので、事業実施の重点化・効率化を進め、地方債の新規発行の抑制(年3億円以内)に努める。



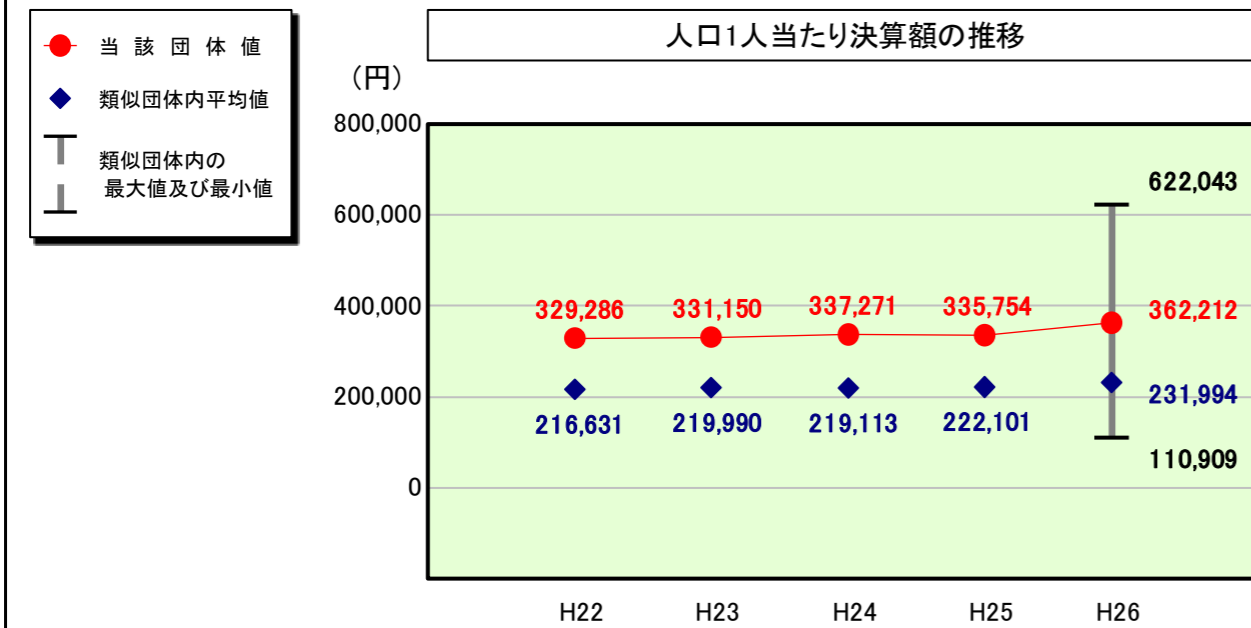
**公債費以外の分析欄**  
前年度より4.6ポイント増加し、類似団体内平均値を2.5ポイント上回っている。大きな要因は人件費となっているので、職員数の削減を検討するなどし、経費節減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県宇検村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



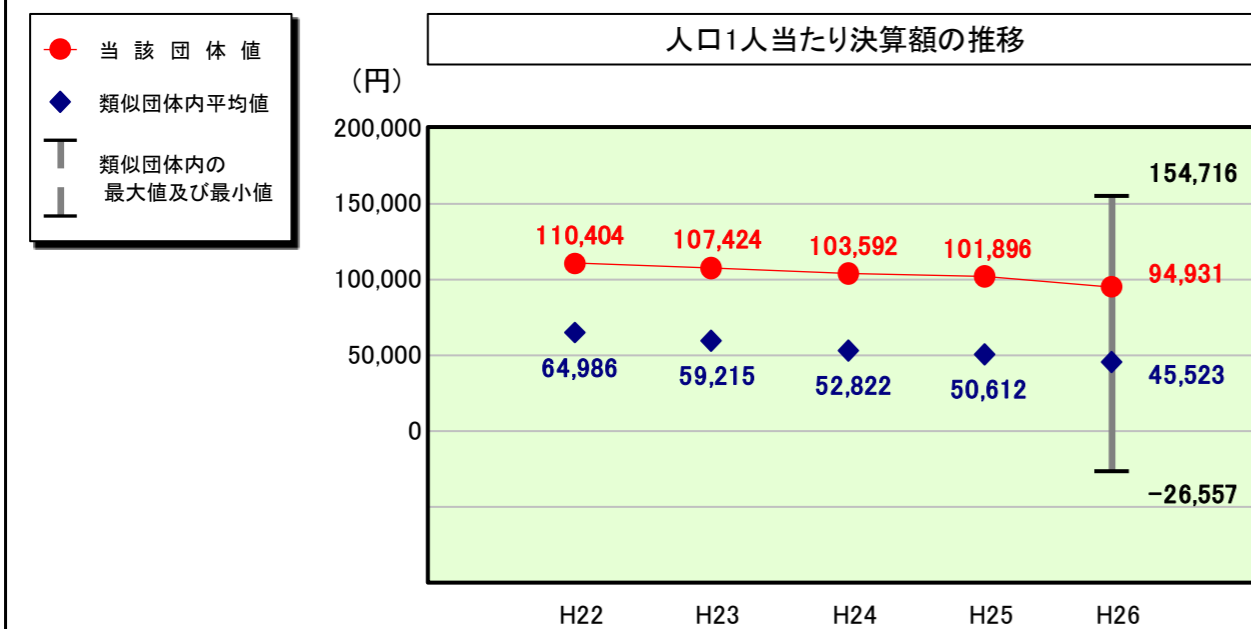
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	547,367	298,130	189,429	57.4
賃金(物件費)	66,667	36,311	18,027	101.4
一部事務組合負担金(補助費等)	72,461	39,467	27,251	44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,140	21,318	9,019	136.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,764	8,041	5,105	57.5
▲退職金	▲75,378	▲41,056	▲20,971	95.8
合計	665,021	362,212	231,994	56.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.05	21.10	9.95
ラスパイルス指数	91.9	95.0	▲3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

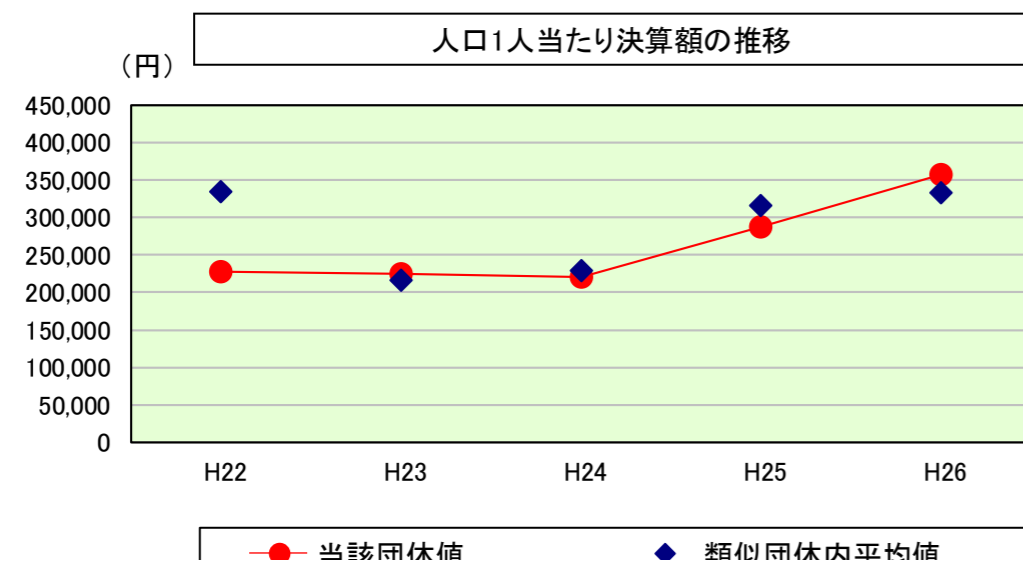


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	469,942	255,960	144,190	77.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,985	45,199	29,858	51.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,607	1,420	6,079	▲76.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	107	58	2,554	▲97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	248	135	44	206.8
▲特定財源の額	▲15,989	▲8,709	▲7,957	9.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲365,607	▲199,132	▲129,245	54.1
合計	174,293	94,931	45,523	108.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

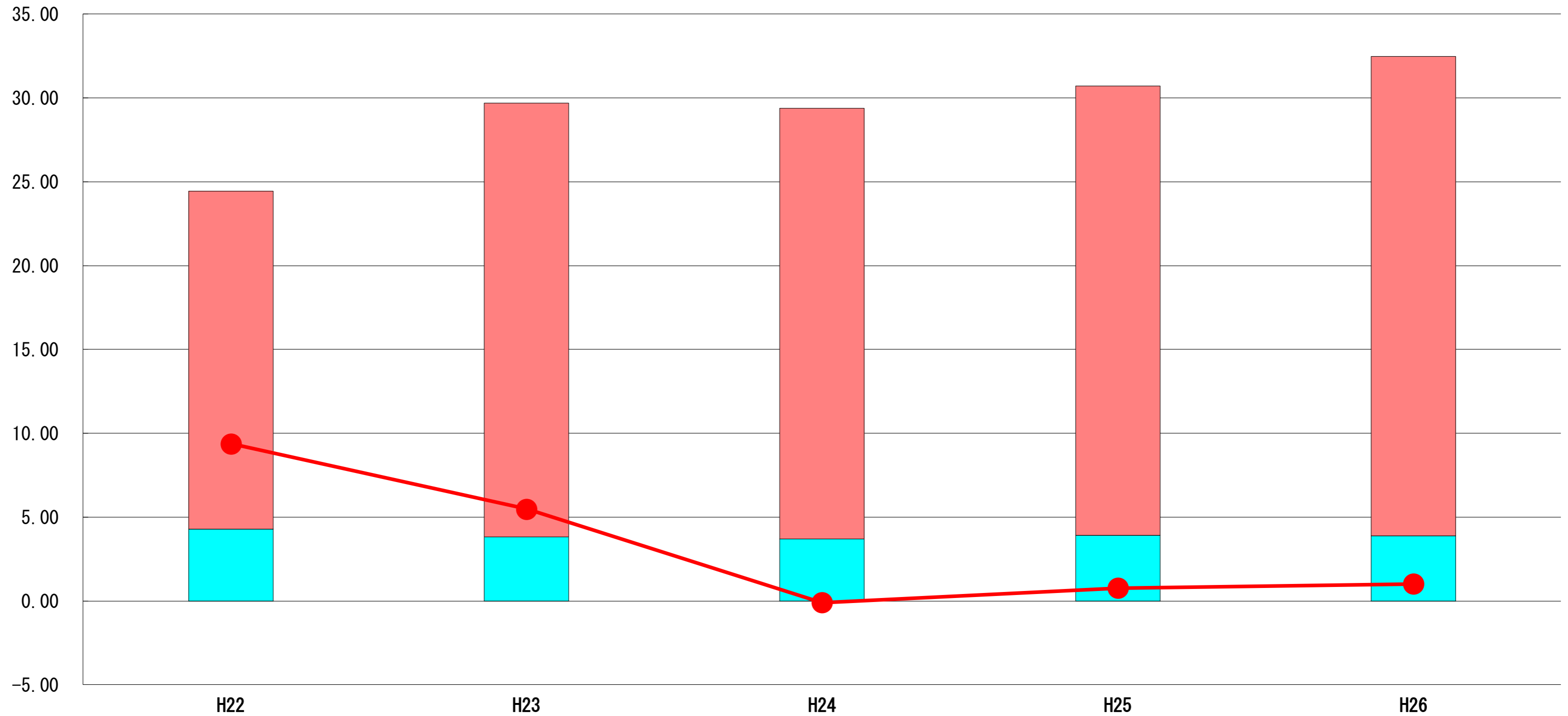
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	444,983	227,846	▲38.0	334,234	27.2	▲65.2
うち単独分	214,915	110,044	▲46.4	135,366	▲8.2	▲38.2
H23	434,031	224,887	▲1.3	216,155	▲35.3	34.0
うち単独分	161,983	83,929	▲23.7	108,827	▲19.6	▲4.1
H24	416,920	219,895	▲2.2	228,305	5.6	▲7.8
うち単独分	97,523	51,436	▲38.7	86,611	▲20.4	▲18.3
H25	540,631	287,570	30.8	316,331	38.6	▲7.8
うち単独分	153,484	81,640	58.7	106,387	22.8	35.9
H26	656,309	357,467	24.3	333,013	5.3	19.0
うち単独分	167,389	91,170	11.7	126,732	19.1	▲7.4
過去5年間平均	498,575	263,533	2.7	285,608	8.3	▲5.6
うち単独分	159,059	83,644	▲7.7	112,785	▲1.3	▲6.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


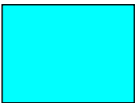

平成26年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.17	25.88	25.71	26.79	28.57
 実質収支額		4.28	3.81	3.68	3.92	3.89
 実質単年度収支		9.37	5.48	▲ 0.10	0.77	1.02

## 分析欄

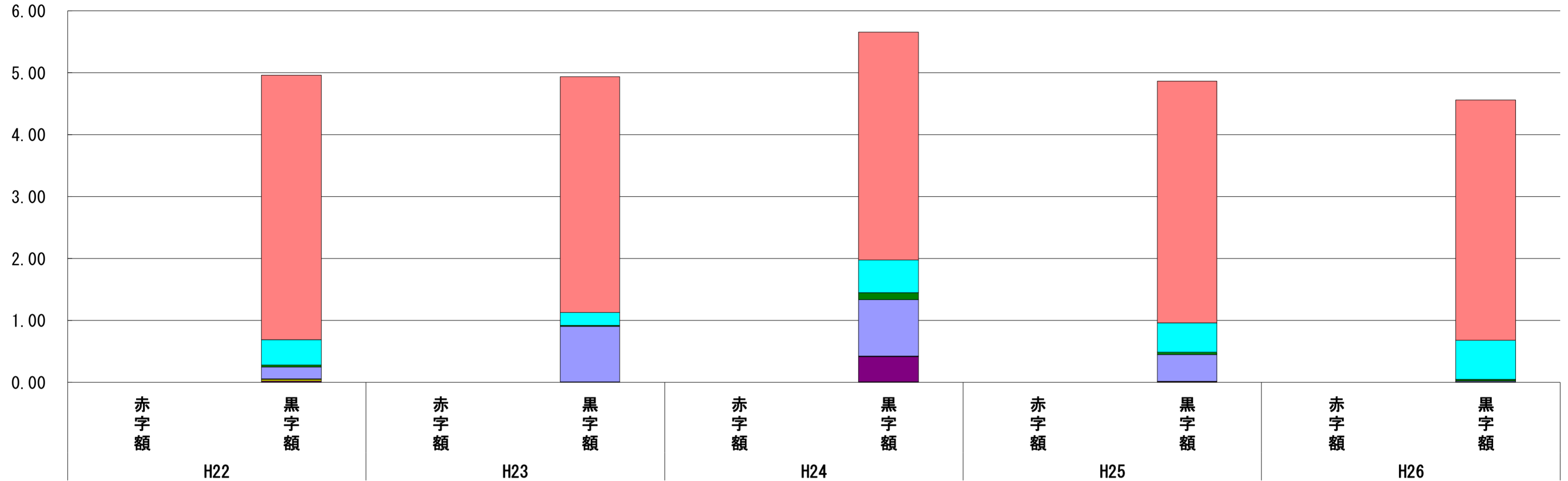
財政調整基金残高については、今後も同水準を維持するよう努める。  
 実質収支額については、標準財政規模の5%以内を目安に行っている。  
 実質単年度収支については、平成26年度は黒字となっており、今後も黒字になるように財政運営に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県宇検村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.27	3.81	3.68	3.91	3.88
介護保険特別会計		0.41	0.21	0.53	0.47	0.63
簡易水道特別会計		0.03	0.01	0.11	0.04	0.02
健康保険特別会計（事業勘定）		0.19	0.90	0.91	0.43	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
漁港漁村集落排水事業特別会計		0.02	0.00	0.01	0.00	0.00
健康保険特別会計（施設勘定）		0.02	0.00	0.41	0.01	0.00
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

**分析欄**

一般会計及び特別会計ともに黒字である。  
 しかし、すべての特別会計が一般会計からの繰出が必要な状況であることから、特別会計においても、税・使用料の見直しを検討し歳入の確保を図り、また、予防事業を積極的に進め医療費の抑制を図るなどし、歳出の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

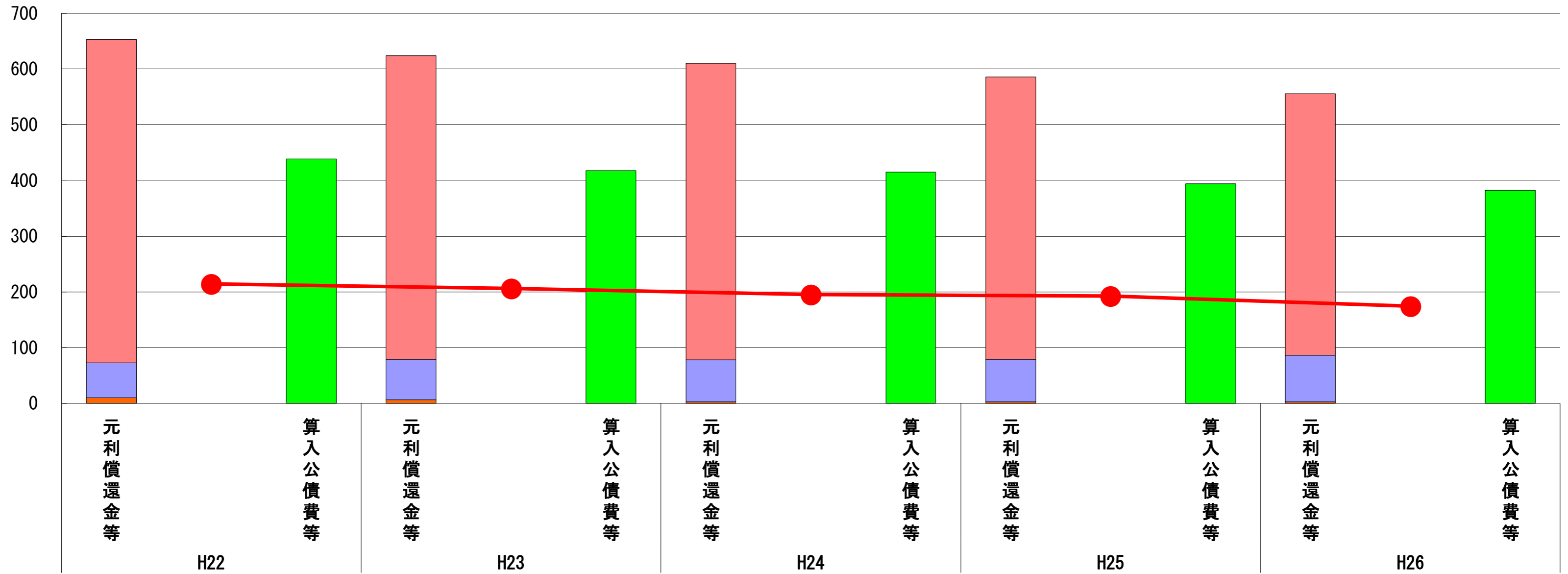


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		580	545	532	507	470
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		63	73	75	76	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	6	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		439	418	415	394	382
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		214	206	195	192	174

## 分析欄

地方債の借入を抑制したことで、償還額が年々減少しており、実質公債費比率の分子も減少している。  
 しかし、簡易水道事業の実施に伴う地方債の借入で、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。  
 今後も地方債発行の抑制措置を継続するとともに、交付税措置率の高い、有利な地方債の発行に努める。

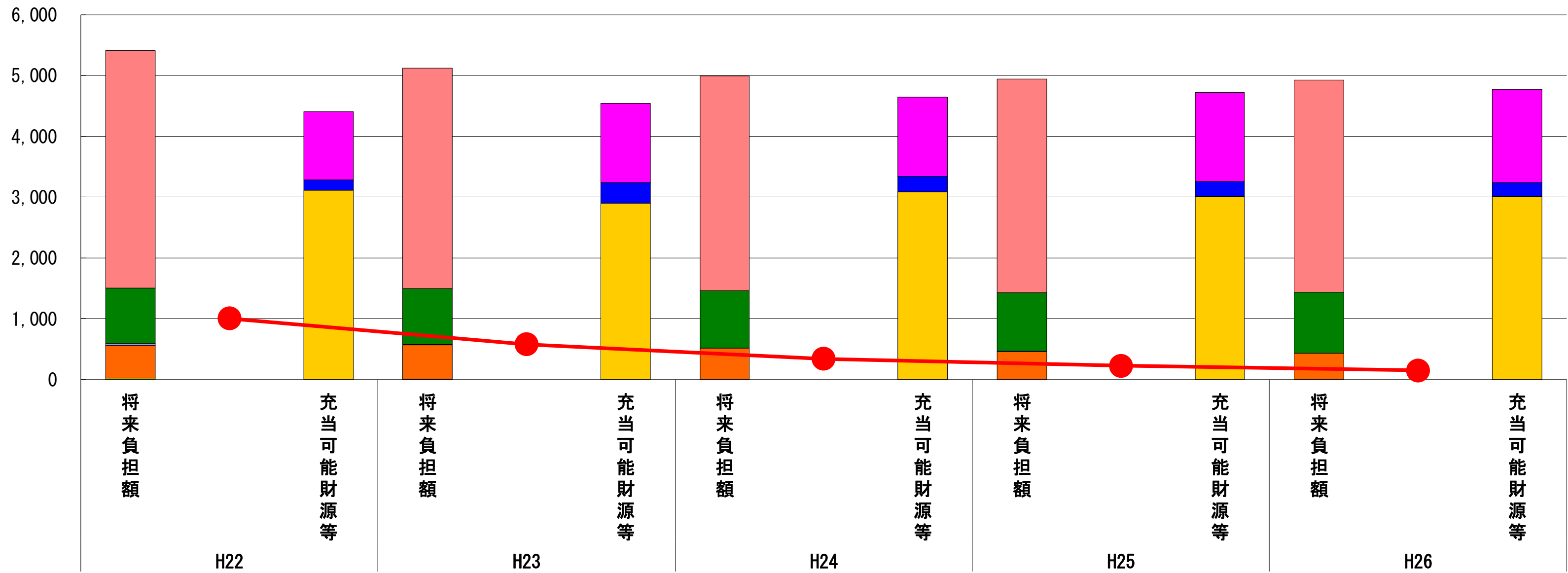
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県宇検村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,909	3,626	3,528	3,519	3,482
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		911	915	942	962	1,006
	組合等負担等見込額		32	8	6	3	0
	退職手当負担見込額		540	567	517	463	435
	設立法人等の負債額等負担見込額		23	5	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	0	-	0
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,125	1,297	1,302	1,462	1,533
	充当可能特定歳入		167	344	256	246	229
	基準財政需要額算入見込額		3,116	2,898	3,091	3,011	3,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,006	581	343	228	151

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の残高は、地方債の発行の抑制により減少しているが、簡易水道事業の実施に伴う地方債の借入で、公営企業債等繰入見込額が増加している。

今後も地方債の借入を計画的に行い、併せて充当可能財源の確保に努め、将来負担比率の軽減を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。